

# 法文学部総合政策学科改組アンケートの分析

中村 悦大, 光信 一宏, 小田 敬美

愛媛大学法文学部総合政策学科

## The Analysis of the Survey for the reform of the faculty of Law and Literature at Ehime University

Etsuhiro NAKAMURA, Kazuhiro MITSUNOBU, Takayoshi ODA

Faculty of Law and Letters, Ehime University

愛媛大学の文系学部の改組に伴い、法文学部総合政策学科は2016年度以降、人文学科と統合され法文学部人間社会学科へと姿を変える。この中で、総合政策学科からは主として経営学を専攻する教員が社会共創学部へと移動するため、旧総合政策学科を母体とした法学・政策学コースは教員内容も従前とは異なってくる。

このような状況を前に、法文学部総合政策学科では、これまでどのような理由で総合政策学科が評価されてきたのか、今後どのような教学プログラム・教育の特色が求められているのかを明らかにしようと、平成26年の夏に全学とは別に独自に高等学校の進路指導担当教員へのアンケートを行った。

本稿ではそのアンケートデータの概要を記録し、またその分析を通じてこれまでの教員内容の反省や今後の教育方法の展開を探ることを目的とする。本稿は次のように進む。まず第一節では本稿の調査のデザインと回答校のプロフィールをまとめる。第二節では高等学校側の捉えるこれまでの法文学部総合政策学科の特徴などについてまとめる。第三節では高等学校の進路指導教諭がこれから愛媛大学法文学部の社会科学系教育に求める点について分析する。第四節では入試にテーマを絞り、高校側の入試対策の現状、推薦・AO入試に対する態度などについてまとめる。最終節ではこのアンケートをもとに我々の今後の教育改革・高大接続について議論する。

### 1. 調査のデザインと回答校のプロフィール

この節では、法文学部総合政策学科が独自に行ったアンケート調査のデザインを説明する。

#### 1) 調査の背景

まず、調査を行った背景から説明を行う。全国的な文系学部の改組の動きを受け、愛媛大学でも社会共創学部の新設を中心とした文系学部の改組が計画された。この中で、法文学部総合政策学科では改組の方向に関してこれまで愛媛大学に学生を送り出してきた高等学校の考えを知るため、2014年の6月から、大学の改組の動きとは別に独自にアンケートを行うことを計画した。

このアンケートの背景としては改組により倍率の大きな低下が起こるのではないかとという危機感があった。近年、愛媛大学に限らず法学系の学部は志願倍率の低下傾向があるとされている。よって、何らかの改革を打ち出す必要があるが、一方で急激な改革はこれまで受験生を送り出してきた高校側の愛媛大学法文学部イメージに混乱をきたす可能性もある。よってどのように改革を進めてゆくか、また改組後の法文学部において、どのような側面を強調し、説明してゆくかは非常に難しい問題だと考えられていた。

そのため、まず現状で高等学校が愛媛大学法文学部総合政策学科をどのようにとらえているのか、また今後の改組案に関して高等学校側の反応がどのようなものであるのかを確かめることを中心として調査が行われた。

#### 2) 調査対象

調査対象は愛媛県および四国（徳島県・香川県・高知県）・瀬戸内（広島県・岡山県・山口県およびフェリー航路のある北九州市）の高等学校（以下高等学校には中等教育学校を含む）とし、高等学校の進路指導担当の教員へとあてて意識調査のアンケートを行った。この際、愛媛県内は全ての高等学校<sup>1)</sup>、愛媛県外の高等学校では2014年度入

試において2名以上の志願者があった高等学校を対象とした。結果、県内75校、県外73校の147校にアンケートを送付した。愛媛大学は2014年7月31日に「愛媛大学入学者選抜に関する説明会」を開催したため、その説明会に出席された高等学校にはその場でアンケート用紙を手渡し、それ以外の高等学校には8月4日に発送を行った。8月31日投函を期限としての返送をお願いし、9月第一週までに98校からアンケートを回収できたため、これを有効な回答とした(期日後にさらに1通のアンケートが届いた)。回収率は67%であった。98校の所在地および学科構成の内訳は次の表1ようになる。

表1 回答校のプロフィール

		学科構成		合計
		普通科中心	専門学科・総合学科中心	
所在地	愛媛県内	31	18	49
	愛媛県外	46	3	49
合計		77	21	98

回答いただいた県外の高等学校には普通科が多く、いわゆる進学校が多い。県内の高等学校は職業教育を中心とする専門学科や総合学科を中心とする高等学校にも多く御協力いただいた。

2014年度の愛媛大学法文学部総合政策科昼間主の入学者の構成をみると、次の表のようになっている。

表2 2014年度入学生の出身地及び学科構成

		学科構成		合計
		普通科中心	専門学科・総合学科中心	
所在地	愛媛県内	118	24	142
	愛媛県外	127	13	140
合計		245	37	282

\*ただし大検合格者・私費留学生等を除く

県内・県外の学生がほぼ半数ずつであるため、今回のアンケートの高校の構成とも近い部分がある。ただし、学生の数でいえば愛媛大学法文学部総合政策学科の昼間主では普通科出身の学生が多く、職業教育を中心とする専門学科・総合学科出身の学生の構成比率は15%程度である。

### 3) 調査項目

アンケートでは以下の項目について調査を行った。

#### A. 学校(高等学校)について

全校生徒数 4年制大学への進学者数 国立大学進学 of 学生数 入試方式の対応意欲

#### B. 愛媛大学法文学部総合政策学科への評価

現在の教育コースの浸透度 学科の特色の浸透度 愛媛大学法文学部総合政策学科を学生に推薦した経験の有無 推薦の理由 現在の推薦・AO入試方式の評価 併願先として考える学校

#### C. 法文学部の改組について

魅力的な人材育成目標 新しい教学の評価 教育の特色の評価 併願先として考える学校 入試方式の希望

#### D. 自由意見

このうち、本稿では主としてB愛媛大学法文学部総合政策学科への評価、およびC法文学部の改組について、所在地域との関係を見ながら検討を行う。また調査の中でも特に入試方式への希望に関してとりあげる。

## 2. 愛媛大学法文学部総合政策学科について

この節では改組前の愛媛大学法文学部総合政策学科についての高等学校側からの認識についてまとめる。

### 1) 総合政策学科に対する認知

法文学部総合政策学科の教員の専攻は法学・政治学・経済学・経営学および国際関係である。このような教員構成をもとに主として法律学を専攻する司法コース、主として経営学を専攻する企業コース、主として政治学・経済学を専攻する公共コース、そして夕方以降の授業で卒業できる夜間主コースが設置されている。

これらのコースは比較的高いカリキュラムの独立性を持って運営されているが、相互に科目の提供は行われており、法学系と経済学系の双方の授業を受講することができる。教育の特色としては小規模校のメリットを生かした少人数ゼミ等による密着教育、また幅広い体験型教育を特色としている。総合政策学科としてはこのような特色を広報しているつもりではあるが、実際に高等学校の先生方にご理解いただいているか、まず現状の総合政策学科の特色に関する認知に関しての質問を行った。

これは愛媛県内の高等学校と県外の高等学校で認知度合いに差があると考えられる。そのために愛媛県内の高等学校とそれ以外の高等学校とにおいてどのような差があるのか、あるとすればどのようなものなのかを検討する。

具体的には、愛媛大学法文学部総合政策学科について以下のことを御存知でしょうかというリードの元、まず教育コースについて「法律学を中心とした教育コースがある」「経営学を中心とした教育コースがある」「政治学・経済学を中心とした教育コースがある」「授業料が半額の夜間主コースがある」という質問を行った。夜間主コースは授業料が半額であるという非常に強い訴求力を持っているが、この点あまり広報されていないという事も考え、この情報を含めての認知を質問した。

結果は表3にまとめてある。表3ではセルの上段に実数を、下段には列パーセントを表示してある。まず総合政策学科は司法コースの認知が高く法律系の学科であるということは県の内外に広く理解されていることが分かった。ま

表3 総合政策学科の認知

		愛媛県内	愛媛県外	計			愛媛県内	愛媛県外	計
司法コースの認知	知っていた	45	45	90	公共コースの認知	知っていた	45	44	89
		91.8%	91.8%	91.8%			91.8%	89.8%	90.8%
	知らなかった	3	4	7		知らなかった	3	5	8
		6.1%	8.2%	7.1%			6.1%	10.2%	8.2%
無回答		1	0	1	無回答		1	0	1
		2.0%	0.0%	1.0%			2.0%	0.0%	1.0%
企業コースの認知	知っていた	43	37	80	夜間主コースの認知	知っていた	44	38	82
		87.8%	75.5%	81.6%			89.8%	77.6%	83.7%
	知らなかった	5	12	17		知らなかった	4	11	15
		10.2%	24.5%	17.3%			8.2%	22.4%	15.3%
無回答		1	0	1	無回答		1	0	1
		2.0%	0.0%	1.0%			2.0%	0.0%	1.0%
柔軟なカリキュラムの認知	知っていた	31	38	69	少数ゼミ、FW重視の認知	知っていた	27	10	37
		63.3%	77.6%	70.4%			55.1%	20.4%	37.8%
	知らなかった	17	11	28		知らなかった	21	39	60
		34.7%	22.4%	28.6%			42.9%	79.6%	61.2%
無回答		1	0	1	無回答		1	0	1
		2.0%	0.0%	1.0%			2.0%	0.0%	1.0%

た、政治学・経済学を中心とする公共コースの認知も高いという事もわかった。一方において主として経営学を専攻する企業コースの認知は、県内では司法コース・公共コースと同程度の認知度であるが、県外ではその認知が一段低い水準にある。これは総合政策学科という名称から、経営学が含まれているということがイメージしづらいということが原因だと考えられる。情報の届きづらい県外の学校から学生を獲得するには、専攻する学問が明確な学科名・学部名が重要である。また夜間主コースも同様に認知が低い。県外から愛媛大学に学生を送っている高等学校はいわゆる進学校が多く、夜間主コースに対する需要が高くないということが原因とも考えられるが、本校の夜間主コースは定員も多いため、県外の高等学校にも積極的に広報を行ってゆく必要がある。

コースのような外形的な専攻分野に関しては少なくとも県内の高等学校には高く認知されている。しかし「法学・経済学を中心としてその双方を学べるカリキュラムである」「5人程度の少数ゼミの2年以上の必修やフィールドワークなどの双方向的・実践的教育を重視している」という教育上の特徴は、それほど認知度が高いとは言えない。特に、ゼミを中心とした密着教育に関しては県内においても認知度が高いとは言えないが、県外においては2割程度しか認知されていない。質問を特定させ過ぎたというワーディング上の問題もあるが、積極的に広報する必要がある。

2) 総合政策学科の推薦理由

学生に対して愛媛大学法文学部総合政策学科の受験を推薦した経験の有無、またその推薦理由についても調査を行った。表4ではまず推薦の経験に関してから確認する。

推薦の経験の有無は県内・県外というよりも普通科ないしは専門学科・総合学科という区分により大きな違いがみられる。県内にはすべての高等学校にアンケートを送付し

表4 法文学部総合政策学科の推薦経験

		所在地		学科構成	
		愛媛県内	愛媛県外	普通科中心	専門学科・総合学科中心
総合政策学科推薦の経験	ある	41	44	69	16
		83.7%	89.8%	89.6%	76.2%
	ない	8	5	8	5
		16.3%	10.2%	10.4%	23.8%
合計		49	49	77	21
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

ているため、工業高校など学生の進路希望が総合政策学科と適合しない高等学校が含まれており、それゆえに推薦の経験がない先生も存在する。一方で、県外の普通科に関しては本校を受験した学生の存在する高等学校を調査対象としているため推薦した経験がないという先生は少数派である。

推薦理由は県内・県外によって異なっている。表5は県内、県外の高等学校別に愛媛大学法文学部総合政策学科を学生に推薦した理由について複数選択可能として選んでいただいた結果である。表中の数字は各項目を推薦理由として挙げた高等学校の数および県内・県外の高等学校のうちの割合である。

第一に県内もだが特に県外の高等学校の先生にとっては、入試関係の理由が大きい。「入試難易度が適切だったため」「入試科目が生徒に適合的だったため」という二つの入試関連に関する理由は県内高校よりも県外の高等学校においてあげられる割合が高く、積極的に愛媛大学の受験を推薦しているというよりはセンター試験等の結果から入学できそうな大学として愛媛大学を推薦しているという傾向がみられる。次に、教学内容としての生徒の興味「生徒が法学政治学系の学問に興味があったため」「生徒が経済学経営学系の学問に興味があったため」という二つの理由が県内・県外を問わず比較的高い値を示している。特に県外からは法学系という見られ方が強い。

一方において、「公務員試験に必要な科目の教育が受けられるため」という将来の就職先を目的とした回答は県外

表5 総合政策学科推薦理由

		愛媛県内	愛媛県外			愛媛県内	愛媛県外
入試関連	入試難易度	22	36	環境	学費が安い	15	11
		44.9%	73.5%			30.6%	22.4%
	入試科目	17	27		キャンパスや施設	5	11
34.7%		55.1%	10.2%	22.4%			
教学内容	法学政治学	19	26	地域要因	自宅との近さ	17	2
		38.8%	53.1%			34.7%	4.1%
	経済学経営学	21	21		卒業生の活躍	5	1
		42.9%	42.9%			10.2%	2.0%
	公務員試験	6	10		愛媛県企業	7	3
		12.2%	20.4%			14.3%	6.1%
少数ゼミ	4	4	地元で親しみ	28	5		
	8.2%	8.2%		57.1%	10.2%		
フィールドワーク	10	4					
	20.4%	8.2%					

においては多少あるが県内においては有力な理由ではない。県内の場合、大学入学時には学力は高いが将来の志望や法学・経済学などの分野への関心が具体的に固まっていない学生も実際には多いため、特定の就職先を意識した割合は少ないともいえる。

具体的な教育手法に関して「少人数ゼミによる教育が魅力的だったため」「フィールドワークなどの教育手法が魅力的だったため」という回答はあまり多くない。フィールドワークに関しては県内の高等学校から評価されているようにも見えるが、詳しく検討すると、専門学科・総合学科中心の高等学校から推薦理由として多く挙げられており、これはAO入試を導入していた地域コース・観光コースがフィールドワークを重視したコースであるという理由もあるだろう。そういう意味では総合政策学科全体としての推薦理由としてゼミ・フィールドワークが定着しているという訳でもないと推測できる。教育の実効性をあげようと少人数ゼミやフィールドワークなど教員の側にとっても負担の大きな授業を行っているが、それが外部に評価されていない。これも広報不足という側面が強いように思われる。

「学費が安い」「キャンパスの雰囲気や施設」という環境的な理由はそれほど大きくない。愛媛県内の高等学校に関しては、「地元の国立大学で親しみがあるから」「生徒の自宅から通える、自宅に相対的に近い」という地理的な要因は非常に大きな推薦の割合を占める。逆に就職を意識した「卒業生の活躍を見て」「愛媛県の企業との結びつきがあるため」という二つの理由は県外においてはほとんど言及されることはないが県内においてもそれほど大きな理由ではなさそうである。

### 3. 改組後の公共政策学科(仮称)について

当初、法文学部の改組では、現在の総合政策学科を母体として公共政策学科の創設が検討されていた。また、法文学部という名称の変更も計画されていた。そこで公共政策学科において導入される予定であったいくつかの教学上の特徴を高等学校の先生方に評価していただいた。改組が進行する過程で公共政策学科という形での学科の設立は見送られたが、これらの教学上の特徴は新しい法文学部においてもかなりの部分引き継がれている。ここでは教学プログラムと教育の特色に関して、高等学校からの評価をまとめよう。

具体的には、公共政策学科の教学プログラムの特徴として「法学専門教育」、「政治学・経済学専門教育」、「複数の学問領域の融合的な科目の提供」、「公務員・法律専門職・一般企業という就職先に応じた履修プログラム」の4つを、また教育実践上の特徴として、「フィールドワーク・インターンシップのような実践科目の充実」、「2年半にわたる少人数ゼミの開講」、「公務員試験対策の実施」、「外部

表6 教学プログラムの評価

		愛媛県内		愛媛県外				愛媛県内		愛媛県外	
法学専門教育	十分魅力的である	9	11	11	14	政治学経済学専門教育	十分魅力的である	22.4%	28.6%	22	19
		18.4%	22.4%					44.9%	38.8%		
	まあ魅力的である	23	18	16	14		どちらともいえない	16	14	32.7%	28.6%
		46.9%	36.7%								
	どちらともいえない	15	16	0	4		あまり魅力的とはいえない	0	0	0.0%	4.1%
		30.6%	32.7%								
	あまり魅力的とはいえない	1	4	0	8.2%		魅力的とは言えない	0	0	0.0%	0.0%
2.0%		8.2%	49			49					
魅力的とは言えない	1	0	0	0.0%	合計	49	49	100.0%	100.0%		
	2.0%	0.0%									
合計		49	49	合計		49	49	100.0%	100.0%		

  

		愛媛県内		愛媛県外				愛媛県内		愛媛県外	
学際融合的な科目の提供	十分魅力的である	14	13	19	21	就職先に応じた履修プログラム	十分魅力的である	38.8%	42.9%	22	16
		28.6%	26.5%					44.9%	32.7%		
	まあ魅力的である	21	21	8	9		どちらともいえない	8	9	16.3%	18.4%
		42.9%	42.9%								
	どちらともいえない	12	11	0	2		あまり魅力的とはいえない	0	0	0.0%	4.1%
		24.5%	22.4%								
	あまり魅力的とはいえない	2	2	0	2		魅力的とは言えない	0	0	0.0%	0.0%
4.1%		4.1%	0			1					
魅力的とは言えない	0	2	0	4.1%	無回答	0	0	0.0%	2.0%		
	0.0%	4.1%								49	49
無回答	0	0	0.0%	0.0%	合計	49	49	100.0%	100.0%		
	0.0%	0.0%									
合計		49	49	合計		49	49	100.0%	100.0%		

試験や資格試験の活用による客観的な能力証明」、[学修ポート・フォリオの導入による学びの振り返りを含めた学習]という5つの特徴に関して、各々を高等学校の学生に推薦できるほどに魅力的かどうかについて、十分魅力的であるから魅力的とはいえないという5段階で評価をしていた。

まず教学プログラムの方から確認してみよう。これも県内・県外の高校の別に回答を表6にまとめてある。教学プログラムの方では、県内・県外を問わず、全ての項目に関して魅力的ではないという回答は少ない。愛媛県内においてごく少数出ている魅力的ではないという回答にも理由がある。この質問では自分の高等学校の学生に推薦できるかどうかという観点から魅力的かどうかを問うている。そのため、たとえば法学専門教育に関して、工業高等学校から魅力的とは言えないという回答があったが、これは当然だろう。ただし、平均してみれば県内の高等学校の方が新しい法文学部の教学プログラムに好意的である。中でも特に就職先に応じた履修プログラムに関しては県内・県外ともに好意的な回答が多く、大学での教育内容と就職先との関係を強化するという現在の趨勢に支持があることがわかる。

次に教育実践上の手法の評価に移ろう。結果は表7にまとめてある。こちらも全般的に県内・県外の高校双方に高く評価されているという事が分かる。最も評価が高いのは公務員試験対策であり、最も評価が低いのは学修ポート・フォリオであるが、これは内容の善し悪しというよりは効果の分かりやすさが反映しているのではないかと考えられ

る。学修ポート・フォリオに関しては新しい概念であるため、情報不足を理由に「どちらともいえない」という回答も多いと思われる。

実践科目や少人数ゼミなどの地域密着・学生密着型の教育は愛媛県内の高等学校からの評価が非常に高いが、県外の高等学校からはそれほどには評価されていない。実践的な科目群や少人数ゼミというアピールはメニューとしては多くの大学で揃えられている。県外の高等学校からの評価が県内の高等学校より低いのは実際の授業運営状況が伝わっていないという事ではないかと思われる。

アンケート結果からは教学内容だけでなく卒業後を見据えた指導に対して評価が高い。ただし、前の質問で見たように、就職先、卒業生の活躍、公務員試験のための勉強という理由で法文学部総合政策学科を学生に勧める教員は少ない。つまり、高等学校としては、大学には入り口段階では職業的適性等に関しては絞らず幅広く学生を募集し、大学入学後に学生の関心を絞り職業適応的な教育を行ってほしいという希望を持っているのではないかと推測される。

表7 教育実践上の手法の評価

		愛媛県内		愛媛県外				愛媛県内		愛媛県外				
実践科目	十分魅力的である	24	16	少人数ゼミ	十分魅力的である	20	14	40.8%	28.6%	23	29			
		49.0%	32.7%			46.9%	59.2%							
	まあ魅力的である	18	20		どちらともいえない	5	5	10.2%	10.2%	1	0	2.0%	0.0%	
		36.7%	40.8%			10.2%	0.0%							
	どちらともいえない	6	10		あまり魅力的とはいえない	0	1	0.0%	2.0%	魅力のとは	いえない	0.0%	2.0%	
		12.2%	20.4%			0.0%	2.0%							
	あまり魅力的とはいえない	1	3		合計	49	49	100.0%	100.0%	合計	49	49	100.0%	100.0%
		2.0%	6.1%			100.0%	100.0%							
公務員試験対策	十分魅力的である	25	22	外部試験の活用	十分魅力的である	17	14	34.7%	28.6%	21	21	42.9%	42.9%	
		51.0%	44.9%			42.9%	42.9%							
	まあ魅力的である	16	18		どちらともいえない	11	11	22.4%	22.4%	0	2	0.0%	4.1%	
		32.7%	36.7%			22.4%	22.4%							
	どちらともいえない	7	7		あまり魅力的とはいえない	0	1	0.0%	2.0%	魅力のとは	言えない	0.0%	2.0%	
		14.3%	14.3%			0.0%	2.0%							
	あまり魅力的とはいえない	0	2		合計	49	49	100.0%	100.0%	合計	49	49	100.0%	100.0%
		0.0%	4.1%			100.0%	100.0%							
魅力的とは言えない	1	0	十分魅力的である	11	6	22.4%	12.2%	21	22	42.9%	44.9%			
	2.0%	0.0%		42.9%	44.9%									
魅力的とは言えない	0	2	まあ魅力的である	17	18	34.7%	36.7%	17	18	34.7%	36.7%			
	0.0%	4.1%		34.7%	36.7%									
合計	49	49	どちらともいえない	0	2	0.0%	4.1%	0	2	0.0%	4.1%			
	100.0%	100.0%		0.0%	4.1%									
学修ポートフォリオ	十分魅力的である	11	6	魅力のとは	言えない	0.0%	2.0%	合計	49	49	100.0%	100.0%		
		22.4%	12.2%										100.0%	100.0%
	まあ魅力的である	21	22	十分魅力的である	11	6	22.4%	12.2%	21	22	42.9%	44.9%		
		42.9%	44.9%		42.9%	44.9%								
	どちらともいえない	17	18	まあ魅力的である	17	18	34.7%	36.7%	17	18	34.7%	36.7%		
		34.7%	36.7%		34.7%	36.7%								
	あまり魅力的とはいえない	0	2	どちらともいえない	0	2	0.0%	4.1%	0	2	0.0%	4.1%		
		0.0%	4.1%		0.0%	4.1%								
魅力的とは言えない	0	1	合計	49	49	100.0%	100.0%	合計	49	49	100.0%	100.0%		
	0.0%	2.0%		100.0%	100.0%									
合計	49	49	十分魅力的である	11	6	22.4%	12.2%	21	22	42.9%	44.9%			
	100.0%	100.0%		42.9%	44.9%									

#### 4. 入試への対応

ここまでは教育に対する高等学校側の反応を中心に見たが、この節では入試に関して高等学校の現状と今後の希望についてまとめる。入試改革は高等学校における指導と平仄をあわせて行わなければ、受験生に無用な混乱を招くことになる。それゆえ、まず現状での高等学校の入試への取り組みの姿勢に関して質問を行い、また今後の入試方法に対する希望のアンケートも行った。

アンケート結果の検討に入る前に、現在の学生の入学状況の確認を行っておきたい。2014年度の合格者を見た場合、専門学科・総合学科中心の高等学校からは一般入試の合格は、おそらく教科数の関係もあり、非常に少ない。定員は、前期160名、後期50名、AO・推薦入試をあわせて60名になる。これを入試方式だけでなく入学者の学科構成とクロスすると次のようになる。表8から分かるように、専門学科・総合学科からは2/3がAO・推薦合格者である。このため、専門学科や総合学科の入試への取り組みと普通科の取り組みでは力点が異なることが予想される。

表8 入学者の出身学科と入試方式

		学科構成		合計
		普通科中心	専門学科・総合学科中心	
入試方式	AO・推薦	36	25	61
	一般	209	12	221
合計		245	37	282*

\*ただし大検合格者・私費留学生等を除く入学者数

また広島大学や岡山大学に比べ愛媛大学は推薦・AOの定員の比率が大きい。このため、愛媛県内の高等学校の方が県外の学校よりも推薦・AO入試に関して積極的である可能性も考えられる。この属性の違いが各高等学校の入試の取り組みにどのような影響を与えているのかを考察したい。

##### 1) 現在の入試への取り組み

まず、各種の入試にどれぐらい積極的に取り組んでいるかに関して、積極的に取り組んでいるから取り組んでいないまでの5段階で回答して頂いた。結果は表9のようになっている。

予想されるように、普通科中心の高等学校においては5教科の入試を中心として積極的に取り組んでいる。専門学科・総合学科を中心とした高等学校では5教科の入試に取り組むことは難しく、推薦入試やAO入試について力を入れる傾向がある。

しかしながら、推薦入試とAO入試でもやや傾向が異なる。高等学校のかかわりの大きな推薦入試に関しては専門学科・総合学科中心の学校では積極的に、また普通科中心の高等学校もある程度積極的に取り組んでいる一方で、

表9 入試への取り組み

		学科構成				学科構成	
		普通科中心	専門学科・総合学科中心			普通科中心	専門学科・総合学科中心
5教科以上の入試	積極的に取り組んでいる	59	4	積極的に取り組んでいる	10	2	
		76.6%	19.0%		13.0%	9.5%	
	まあ積極的に取り組んでいる	10	2	まあ積極的に取り組んでいる	17	4	
		13.0%	9.5%		22.1%	19.0%	
	どちらともいえない	4	4	どちらともいえない	22	5	
		5.2%	19.0%		28.6%	23.8%	
	あまり積極的に取り組んでいない	3	6	あまり積極的に取り組んでいない	21	6	
		3.9%	28.6%		27.3%	28.6%	
	取り組んでいない	1	4	取り組んでいない	7	3	
		1.3%	19.0%		9.1%	14.3%	
無回答	0	1	無回答	0	1		
	0.0%	4.8%		0.0%	4.8%		
合計	77	21	合計	77	21		
		100.0%	100.0%			100.0%	100.0%
推薦入試	積極的に取り組んでいる	28	15	積極的に取り組んでいる	19	12	
		36.4%	71.4%		24.7%	57.1%	
	まあ積極的に取り組んでいる	25	4	まあ積極的に取り組んでいる	19	4	
		32.5%	19.0%		24.7%	19.0%	
	どちらともいえない	13	1	どちらともいえない	17	4	
		16.9%	4.8%		22.1%	19.0%	
	あまり積極的に取り組んでいない	9	1	あまり積極的に取り組んでいない	18	0	
		11.7%	4.8%		23.4%	0.0%	
	取り組んでいない	2	0	取り組んでいない	4	1	
		2.6%	0.0%		5.2%	4.8%	
合計	77	21	合計	77	21		
		100.0%	100.0%			100.0%	100.0%

AO入試に関しては専門学科・総合学科も取り組みの程度は一段下がる傾向にある。AO入試は多様なスタイルが存在するため、指導上の焦点が絞りづらいためであると考えられる。このことは、高等学校の動きと平仄をあわせず突出して特殊なAO入試を導入すると、多くの潜在的受験者を失う可能性があることを示している。実際に、総合政策学科地域コース・観光コースで用いられていたプレゼンテーションを伴うAO入試は倍率が高まらず、志願者の確保という点では難しい点があった。ただしAO入試入学者の大学入学後の成績はその他の入試区分での入学者と大きく変わらず、学力に関しては劣っているという事はなかった。

また、現状での総合政策学科の推薦入試を受験させたいと思いますかという質問には、表10で示すようにおおよそ7割の高等学校から受験させたいという回答を得た。

特に愛媛県内の高等学校からはかなり肯定的な回答を得られた。推薦入試を受験させたい理由について、「生徒が早期に進路を確定したいという希望を持っているから」、「少ない受験科目数で済むから」、「調査書においてこれまでの授業態度が評価してもらえるから」、「一般入試での入学は学力的に厳しいと考えられるから」、「生徒会の役職や部活での活躍、資格取得や生活態度などの面からぜひ推薦したい学生がいるから」という選択肢をあげ、複数選択可

表10 総合政策学科の推薦入試を受験させたいか

		学科構成		所在地		合計
		普通科中心	専門学科・総合学科中心	愛媛県内	愛媛県外	
推薦入試を受験させたい	思う	50	17	40	27	67
		64.9%	81.0%	81.6%	55.1%	68.4%
	思わない	24	4	9	19	28
		31.2%	19.0%	18.4%	38.8%	28.6%
無回答	3	0	0	3	3	
	3.9%	0.0%	0.0%	6.1%	3.1%	
合計		77	21	49	49	98
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

で理由を選択してもらったところ、学力上の理由と学業以外での活躍をあげる高校が各々45%程度と多かった。

また、総合政策学科のAO入試に関しても受験をさせたいかどうかを質問した。これに関して少し説明を行う必要がある。総合政策学科ではAO入試は地域コース、観光コースという2つのコースにおいてのみ実施されており、書類審査の一次試験とプレゼンテーションを中心とする2次試験により選抜されていた。プレゼンテーションは地域や観光に関するトピックについて一人20分の持ち時間で研究発表するものであり、高校生にとってその準備はかなりの負担となる。

表11 総合政策学科のAO入試を受験させたいか

		学科構成		所在地		合計
		普通科中心	専門学科・総合学科中心	愛媛県内	愛媛県外	
AO入試を受験させたい	思う	38	16	34	20	54
		49.4%	76.2%	69.4%	40.8%	55.1%
	思わない	37	5	15	27	42
		48.1%	23.8%	30.6%	55.1%	42.9%
無回答	2	0	0	2	2	
	2.6%	0.0%	0.0%	4.1%	2.0%	
合計		77	21	49	49	98
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

このAO入試を受験させたいかどうかという質問に対する回答は先ほどの推薦入試同様全体で55%の高等学校の進路指導教諭から受験をさせたいという回答を得ている。しかしながら、推薦入試よりも約10%ほど受験にむけての意欲は低い。AO入試を受けさせたい理由はやはり学力上の問題が多く挙げられている。

AO入試と推薦入試の違いとしては一般入試の勉強との両立の難しさが関係しているようだ。具体的には、推薦入試を受験させたいと回答する一方、AO入試を受験させたくないという高等学校が15校存在するが、そのうち11校はAO入試を受験させたくない理由として指導の難しさを挙げている。多様な能力を評価してもらえるという特性は同様に評価ポイントの不明確さや指導の難しさにつながり、また受験方法としての「つぶし」が利かないということもあり敬遠される傾向がある。

## 2) AO 入試・推薦入試導入の期待

同様に、改組後の新しい学科に関して推薦入試や AO 入試の導入を望むかどうかについても調査を行った。推薦入試に関しては普通科中心、愛媛県外の高等学校からの期待も大きい。基本的には対策がしやすく負担も小さい推薦入試は高校側にとっては望ましいと考えられる。

表12 推薦入試導入への期待

		学科構成		所在地		合計
		普通科中心	専門学科・総合学科中心	愛媛県内	愛媛県外	
推薦入試導入への期待	強く期待する	22	9	22	9	31
		28.6%	42.9%	44.9%	18.4%	31.6%
	やや期待する	25	9	18	16	34
		32.5%	42.9%	36.7%	32.7%	34.7%
	どちらともいえない	16	1	6	11	17
		20.8%	4.8%	12.2%	22.4%	17.3%
あまり期待しない	あまり期待しない	9	1	1	9	10
		11.7%	4.8%	2.0%	18.4%	10.2%
	期待しない	5	1	2	4	6
	6.5%	4.8%	4.1%	8.2%	6.1%	
合計		77	21	49	49	98
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

一方、AO 入試に関しては県内の高校、特に専門学科・総合学科からは支持されているが、愛媛県外の高校からは期待しないという回答の方が多い。これはやはり指導上、情報が入りづらい県外の高校には AO 入試の対策が取りづらいためであると考えられる。

表13 AO 入試導入への期待

		学科構成		所在地		合計
		普通科中心	専門学科・総合学科中心	愛媛県内	愛媛県外	
AO 入試導入への期待	強く期待する	15	9	19	5	24
		19.5%	42.9%	38.8%	10.2%	24.5%
	やや期待する	15	3	11	7	18
		19.5%	14.3%	22.4%	14.3%	18.4%
	どちらともいえない	24	5	13	16	29
		31.2%	23.8%	26.5%	32.7%	29.6%
あまり期待しない	あまり期待しない	16	1	2	15	17
		20.8%	4.8%	4.1%	30.6%	17.3%
	期待しない	7	3	4	6	10
	9.1%	14.3%	8.2%	12.2%	10.2%	
合計		77	21	49	49	98
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

今後は学力の三要素を踏まえたアドミッションポリシーの変更などが全国的に行われる可能性があり、その結果として各大学の入試に特色が出る可能性はある。仮にそうなれば、高校の指導（対策）に関しての負担が増えるとともに、特に県外の高校からは情報不足を理由に受験を回避されてしまう可能性が残る。どのような入試を行うにせよ、県外の高校にも要点が分かりやすいものにしなければ、受験生の減少という結果に終わってしまう可能性がある。

## 5. ま と め

本稿では法文学部総合政策学科が高等学校の進路指導教員に対して行ったアンケートデータの概要を記録し、またその分析を通じてこれまでの教学内容の反省や今後の教育方法の展開を探ることを目的として議論を進めてきた。2 節と 3 節の検討から、県内と県外の高等学校では愛媛大学法文学部総合政策学科に対する情報量やイメージの格差があることが確認された。県外の高等学校側からの愛媛大学法文学部総合政策学科の選択理由はむしろ消極的なものである。また、評価されるポイントも少し異なっていることが分かった。現実には改組前の総合政策学科はすでに愛媛県外から入学する学生の方が多い、改組後も県外の学生の方が多いという状況が続くことが予想されるため、県外にも十分に広報を進める必要がある。そのためには直接高等学校に訪問するという事も重要だが、県外からのアクセスも容易な情報として、まだ一学科化に伴い整備の追いついていない学部のホームページ上での情報発信を増やすなどの努力が必要だろう。

また 4 節の入試に関する意向の検討では、高等学校の現状の入試対策が基本的には 5 教科を中心としたものであり、推薦入試と AO 入試であれば評価のポイントが比較的わかりやすい推薦入試の方が望まれているという結果が得られた。2020 年には入試関係の大きな改革が予定されているが、これは高等学校の教育改革も狙いとしたものである。高等学校側の教育改革と平仄をあわせて入試改革を行う必要があるため、今後も高等学校の動きをモニターしてゆくことが優秀な学生確保のためには必要だろう。

2016 年度より法文学部は改組により一学科となる。またこれに伴い多くの教育改革が実行される予定になっており、さらに 2020 年にはセンター試験の廃止を含む大きな入試改革が行われることが予定されている。このように多くの改革が行われるが、決して改革は独りよがりなものであってはならないと我々は考える。今後も高等学校や企業、地域社会などからの声を常に参考に、評価される改革を目指してゆきたい。

### 注

- 1) 具体的には愛媛県私立学校名簿 (<http://www.pref.ehime.jp/h10600/0525/meibo2.html>) および愛媛県立高等学校・中等教育学校一覧 (<http://ehime-c.esnet.ed.jp/koukou/itiran/itiran.htm>) に掲載されているすべての高校及び愛媛大学附属高校にアンケートを送付した。